

証券コード 5343

2025年6月12日

(電子提供措置の開始日2025年6月5日)

株主各位

石川県白山市相木町383番地
ニッコ一株式会社
代表取締役社長 三谷明子

第100回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第100回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトに「第100回定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト (<https://www.nikko-company.co.jp>)



上記の当社ウェブサイトにある「IR情報」「株主総会/株主様向け報告書」の順に選択してご覧ください。

また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

名古屋証券取引所ウェブサイト (<https://www.nse.or.jp/listing/search/>)



上記の名古屋証券取引所ウェブサイトにアクセスして、当社名または証券コードを入力・検索し、「適時開示情報」を選択してご覧ください。

なお、ご出席に代えて、インターネットまたは書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討くださいまして、後述のご案内に従って、2025年6月26日（木曜日）午後5時20分までに議決権を行使くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 2025年6月27日（金曜日）午前10時

2. 場 所 石川県白山市西新町152番地7
「グランドホテル白山」
2階 グローリーホール

3. 目的事項

- 報告事項
- 第100期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 - 第100期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 取締役9名選任の件
第2号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

4. 議決権の行使についてのご案内

(1) インターネットによる議決権行使の場合

インターネットにより議決権行使される場合には、後記の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご高覧の上、2025年6月26日（木曜日）午後5時20分までに行使してください。

(2) 郵送による議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2025年6月26日（木曜日）午後5時20分までに到着するようご返送ください。各議案につき賛否が表示されていない場合には、会社提案につき賛成としてお取扱いいたします。

以 上

- ～～～
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。また、省資源のため、本冊子をご持参くださいますようお願いいたします。
- ◎本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をご送付しております。なお、ご送付している書面には、法令および当社定款第15条の規定に基づき、下記の事項を記載しておりません。したがって、当該書面は監査報告を作成するに際し、監査役および会計監査人が監査をした書類の一部でございます。
- ・事業報告の会社の体制および方針
 - ・連結計算書類の連結株主資本等変動計算書、連結注記表
 - ・計算書類の株主資本等変動計算書、個別注記表
- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに修正内容を掲載させていただきます。
- ◎当日は節電の取り組みとして、会場の空調を調整し、軽装（クールビズ）にて対応させていただきますので、株主のみなさまにおかれましても軽装でご出席くださいますようお願い申しあげます。

インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットにより議決権を行使される場合は、あらかじめ次の事項をご了承いただきますようお願い申しあげます。

1. 議決権行使ウェブサイトについて

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによってのみ可能です。

議決権行使ウェブサイトアドレス <https://www.web54.net>

2. 議決権行使の方法について

(1) パソコンをご利用の方

上記アドレスにアクセスいただき、同封の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

(2) スマートフォンをご利用の方

同封の議決権行使書用紙右下記載のQRコード※を読み取りいただくことにより、「議決権行使コード」および「パスワード」をご入力することなく議決権行使ウェブサイトから議決権行使できます。

なお、一度議決権行使した後で行使内容を変更される場合には、再度QRコードを読み取り、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」および「パスワード」を入力いただく必要があります。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

3. 議決権行使のお取扱いについて

(1) インターネットの行使期限は、2025年6月26日（木曜日）午後5時20分までとなっておりますので、お早めの行使をお願いいたします。

(2) 書面とインターネットにより重複して議決権行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネットによって複数回議決権行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

(3) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダおよび通信事業者の料金（接続料金等）は、株主さまのご負担となります。

(4) パソコンやスマートフォンのインターネットのご利用環境等によっては、議決権行使ウェブサイトがご利用できない場合がございます。

4. パスワードおよび議決権行使コードのお取扱いについて

- (1) パスワードは、ご投票される方が株主さまご本人であることを確認するための重要な情報です。印鑑や暗証番号同様、大切にお取扱いください。
- (2) パスワードは一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。
- (3) 議決権行使書用紙に記載されている議決権行使コードは、本総会に限り有効です。

5. パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について

- (1) 本サイトでの議決権行使に関するパソコン等の操作方法が不明な場合は、下記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

[電話] 0120 (652) 031 (フリーダイヤル) (受付時間9:00~21:00)

- (2) その他のご照会は、以下の問い合わせ先にお願いいたします。

ア. 証券会社に口座をお持ちの株主さま お取引の証券会社にお問い合わせください。

イ. 証券会社に口座のない株主さま(特別口座の株主さま)

三井住友信託銀行 証券代行部

[電話] 0120 (782) 031 (フリーダイヤル)

(受付時間9:00~17:00 土日休日を除く)

株主総会参考書類

第1号議案 取締役9名選任の件

取締役10名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役会において戦略的かつ機動的に意思決定が行えるよう取締役を1名減員し、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	三 谷 充 (1954年11月13日生)	1975年1月 三谷産業株式会社取締役 1982年1月 当社取締役 1990年6月 三谷産業株式会社代表取締役社長 2007年6月 同社代表取締役会長 2012年4月 当社取締役会長(現任) 2015年11月 当社取締役会長兼代表取締役社長 2016年1月 当社監査室長 2017年6月 三谷産業株式会社取締役会長 2022年6月 同社特別参与(現任)	8,757,100株
<取締役候補者とした理由>			
三谷充氏は、取締役会長として強いリーダーシップにより当社グループの持続的な成長および変革を牽引しており、また、当社のその他の関係会社である三谷産業株式会社およびその関係会社の経営者として長年の間に培った豊富な経験、知見および実績を有しております、当社グループの企業価値向上を強力に推進するために適切な人材と判断し、取締役候補者といたしました。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
2	三 谷 明 子 (1959年4月20日生)	<p>1984年2月 有限会社北都代行社(現株式会社アテナ) 代表取締役社長(現任)</p> <p>2010年5月 財団法人(現公益財団法人) 三谷育英会代表理事(現任) 財団法人(現公益財団法人) 三谷研究開発支援財団代表理事 (現任)</p> <p>2011年6月 当社取締役</p> <p>2012年6月 当社陶磁器事業部マーケティング部管掌</p> <p>2012年8月 当社戦略統括部(現ブランド戦略本部)長 兼マーケティング室長</p> <p>2013年6月 NIKKO CERAMICS, INC. 担当</p> <p>2014年6月 当社常務取締役 NIKKO CERAMICS, INC. 取締役会長 (現任)</p> <p>2016年6月 当社代表取締役社長 当社監査室長</p> <p>2018年9月 当社陶磁器事業部長</p> <p>2023年4月 当社代表取締役社長兼戦略本部 (現ブランド戦略本部)長</p> <p>2025年4月 当社代表取締役社長(現任)</p>	164,100株
<取締役候補者とした理由>			
三谷明子氏は、代表取締役社長として強いリーダーシップにより当社グループの経営体質改善を牽引しており、また、事業部門、戦略部門、内部統制部門の責任者を務めるなど豊富な経験と見識を有しており、当社グループの企業価値向上を強力に推進するために適切な人材と判断し、取締役候補者といたしました。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
3	三谷直輝 (1988年5月24日生)	<p>2012年4月 株式会社平野デザイン設計入社</p> <p>2013年12月 同社退社</p> <p>2014年2月 当社入社</p> <p>2015年6月 当社取締役人事本部(現人財開発本部)長</p> <p>2017年6月 当社常務取締役人事本部(現人財開発本部)長</p> <p>2017年8月 当社バンクチュール事業部長</p> <p>2019年6月 NIKKO CERAMICS, INC.取締役(現任)</p> <p>2023年6月 当社専務取締役人事本部(現人財開発本部)長</p> <p>株式会社Tessera社外取締役(現任)</p> <p>2025年4月 当社専務取締役(現任)</p>	142,300株
<取締役候補者とした理由>			
三谷直輝氏は、事業部門、人事労務部門、人材育成部門の責任者を務めるなど豊富な経験と見識を有しており、当社グループの組織力および企業体質を強化するため適切な人材と判断し、取締役候補者といたしました。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
4	いけ だ 池 田 聰 (1971年5月21日生)	<p>1995年3月 当社入社</p> <p>2006年9月 当社電子セラミック事業部(現機能性セラミック商品事業部)製造部次長心得</p> <p>2008年9月 三谷産業株式会社出向(AUREOLE BUSINESS COMPONENTS & DEVICES INC. Factory Manager)</p> <p>2011年4月 当社電子セラミック事業部(現機能性セラミック商品事業部)営業部次長心得</p> <p>2011年7月 当社電子セラミック事業部(現機能性セラミック商品事業部)営業部次長</p> <p>2012年10月 当社電子セラミック事業部(現機能性セラミック商品事業部)営業部長</p> <p>2014年1月 当社機能性セラミック商品事業部副事業部長兼営業部長</p> <p>2015年6月 当社執行役員機能性セラミック商品事業部長兼営業部長</p> <p>2017年6月 当社取締役機能性セラミック商品事業部長兼営業部長</p> <p>2018年4月 当社取締役機能性セラミック商品事業部長</p> <p>2023年6月 当社常務取締役機能性セラミック商品事業部長(現任)</p>	3,600株
<取締役候補者とした理由>			
池田聰氏は、事業部門、技術部門、品質保証部門、研究開発部門、設備投資部門の責任者を務めるなど豊富な経験と見識を有しており、当社グループの製品開発および生産革新を牽引するために適切な人材と判断し、取締役候補者といたしました。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
5	正元敏之 (1967年7月29日生)	<p>2000年2月 三谷産業株式会社入社</p> <p>2018年4月 同社執行役員情報システム事業部長</p> <p>2021年4月 同社執行役員</p> <p>当社執行役員陶磁器事業部長</p> <p>2022年6月 当社上席執行役員陶磁器事業部長</p> <p>2023年6月 三谷産業株式会社取締役(現任) 株式会社Tesera社外取締役(現任)</p> <p>当社取締役陶磁器事業部長</p> <p>2024年4月 当社常務取締役</p> <p>2024年6月 当社常務取締役営業統括担当(現任)</p>	1,600株
<取締役候補者とした理由>			
正元敏之氏は、取締役陶磁器事業部長として、陶磁器事業を統括し、当該事業の事業計画、資金計画、業績評価、組織・人事管理等に携わってきました。これらの経験および能力ならびに2025年3月期を初年度とする3ヶ年中期経営計画の実現に向けての大きな貢献に加えて、取締役としての資質や能力等から当社経営の監督を遂行することが可能であると判断し、取締役候補者といたしました。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
6	は 長 谷 (1964年12月12日生)	<p>1987年4月 当社入社</p> <p>2007年12月 当社住設環境機器事業部浄化槽営業統括部長</p> <p>2008年1月 当社執行役員住設環境機器事業部浄化槽営業統括部長</p> <p>2012年4月 当社執行役員住設環境機器事業部副事業部長兼浄化槽営業統括部長</p> <p>2012年11月 当社執行役員住設環境機器事業部長</p> <p>2014年2月 当社執行役員住設環境機器事業部長兼環境エネルギー機器部長</p> <p>2015年4月 当社執行役員住設環境機器事業部長兼浄化槽第2営業部長兼環境エネルギー機器部長</p> <p>2015年6月 当社執行役員水創り事業部長兼浄化槽兼浄化槽第2営業部長兼環境エネルギー機器部長</p> <p>2016年7月 当社執行役員水創り事業部長兼浄化槽第2営業部長兼環境エネルギー機器部長兼保守点検管理部長</p> <p>2016年9月 当社執行役員水創り事業部長兼浄化槽第2営業部長兼広域浄化槽営業部長兼環境エネルギー機器部長兼保守点検管理部長</p> <p>2017年6月 当社取締役水創り事業部長兼浄化槽第2営業部長兼広域浄化槽営業部長兼環境エネルギー機器部長兼保守点検管理部長</p> <p>2019年4月 当社取締役水創り事業部長(現任)</p>	15,466株
<取締役候補者とした理由>			
長谷勲氏は、事業部門、営業部門、資材調達部門の責任者を務めるなど豊富な経験と見識を有しており、当社グループの成長戦略を推進するために適切な人材と判断し、取締役候補者といたしました。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 および重要な兼職の状況		所有する当社株式の数
7	<p style="text-align: center;">新任</p> <p>ばん ば ひろ つぐ 馬 場 浩 嗣 (1969年9月5日生)</p>	<p>1992年4月 株式会社北國銀行入社</p> <p>2019年4月 同行犀川中央エリア統括店長 兼犀川中央支店長兼増泉支店長</p> <p>2021年4月 同行より当社へ出向 当社サービス本部長付部長</p> <p>2021年9月 当社社長付部長 特命事項担当</p> <p>2022年1月 当社サービス本部経営企画部長 兼コーポレートバリュー室担当部長</p> <p>2023年7月 当社執行役員コーポレートバリュー本部長 兼コーポレートバリュー室長(現任)</p> <p>2023年9月 当社入社</p>		1,000株
<取締役候補者とした理由>				
馬場浩嗣氏は、当社経営企画部門において、グループ全体の経営戦略や予算策定、IR活動等を統括し、豊富な業務経験と財務・会計に関する深い知見を有しております。				
当社は、同氏のこれらの経験および能力に加えて取締役としての資質や能力等から、当社経営の監督を遂行することが可能であると判断し、さらなる経営体制の強化および企業価値向上を実現するため、取締役候補者といたしました。				
8	<p>たけ やま まさ なお 武 山 政 直 (1965年6月12日生)</p>	<p>1999年4月 武蔵工業大学(現東京都市大学) 環境情報学部助教授</p> <p>2003年4月 慶應義塾大学経済学部准教授</p> <p>2007年4月 慶應義塾大学大学院経済学研究科委員(現任)</p> <p>2008年4月 慶應義塾大学経済学部教授(現任)</p> <p>2012年4月 慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所副所長</p> <p>2014年8月 内閣府経済財政諮問会議政策 コメンテータ委員会委員</p> <p>2015年6月 当社取締役(現任)</p> <p>2017年4月 内閣府経済財政諮問会議政策コメンテーター 慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート上席所員 (現任)</p>		1,000株
<社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要>				
武山政直氏は、経済学を専門とする大学教授として豊富な経験と高い見識を有しており、当社経営意思決定の健全性・透明性の向上に資することを期待するとともに必要な監督機能を期待できるため、社外取締役候補者といたしました。				
なお、同氏は、社外役員以外の方法で直接企業経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。				

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
9	<p>新任</p> <p>かとう ゆう 加藤 佑 (1985年2月15日生)</p>	<p>2007年4月 株式会社リクルートエージェント入社</p> <p>2009年5月 同社退社</p> <p>2009年6月 リア株式会社入社</p> <p>同社取締役就任</p> <p>2012年9月 同社取締役退任</p> <p>2013年7月 株式会社ニューラル設立</p> <p>共同代表取締役就任</p> <p>2015年12月 ハーチ株式会社設立</p> <p>代表取締役就任(現任)</p> <p>2016年3月 株式会社ニューラル共同代表取締役退任</p> <p>一般社団法人日本サステナブル・レストラン協会 アドバイザー(現任)</p> <p>2023年11月</p> <p>2024年4月 慶應義塾大学SFC研究所所員(現任)</p> <p>2024年6月 埼玉県サーキュラーエコノミー推進分科会 アドバイザー(現任)</p> <p>2025年4月 大学院大学至善館特命准教授(現任)</p>	0株

<社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要>

加藤佑氏は、ハーチ株式会社代表取締役として、サステナビリティ・メディア・デザインをテーマとする事業を運営しているほか、大学研究所所員、一般社団法人等のアドバイザーを兼任し、サステナビリティやサーキュラーエコノミーに関する豊富な実務経験と専門的知見を有しております。

これらの経験等を活かし適時適切に経営陣に対する意見や指導・助言を行うことにより、当社の持続的な企業価値向上に資することができるため、適任であると判断し、同氏を社外取締役候補者といたしました。

- (注) 1. 武山政直氏および加藤佑氏は、社外取締役候補者であります。
2. 武山政直氏は、現在当社の社外取締役でありますが、社外取締役としての就任期間は、本総会終結の時をもって10年となります。
3. 当社は、武山政直氏を名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- 武山政直氏が再任され、社外取締役に就任した場合、引き続き独立役員として指定する予定であります。
- また、加藤佑氏の選任が承認され、社外取締役に就任した場合、新たに独立役員として指定する予定であります。
4. 当社は、社外取締役が期待される役割を十分に発揮できる体制を整えるとともに、社外取締役の招聘を容易にするため、すべての社外取締役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、定款所定の金額である3百万円または報酬の2年分のいずれか高い額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因になった職務の執行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。
- 武山政直氏が再任され、社外取締役に就任した場合、当社は、同氏との間で当該責任限定契約を継続する予定であります。また、加藤佑氏の選任が承認された場合、当社は、同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。

5. 当社は、取締役を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、これにより、取締役が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害(ただし、保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除く。)等を填補することとしております。なお、本保険契約の保険料は、全額を当社が負担しております。各候補者が取締役に選任され就任した場合には、いずれの取締役も本保険契約の被保険者となります。本保険契約の契約期間は、1年間であり、当該期間の満了前に取締役会において決議のうえ、これを更新する予定であります。
6. 当社は、三谷充氏が特別参与、正元敏之氏が取締役を兼務する三谷産業株式会社との間で経常的な商取引を行っております。
7. 三谷明子氏が代表取締役社長を兼務する株式会社アテナは、当社が契約する損害保険契約の代理店業務を行っております。
8. 三谷明子氏は、三谷充氏の配偶者であります。
9. 三谷直輝氏は、三谷充氏および三谷明子氏の次男であります。
10. その他の候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。

第2号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会の終結の時をもって退任される取締役布川一哉、岩田隆次および原丈人の3氏に対し、それぞれの在任中の労に報いるため、当社所定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

本議案の具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。なお、本議案は、本招集ご通知23頁～24頁に記載の取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に沿うものであり、当該内容は相当であります。

退任取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	略歴
ぬの 布 川 一哉	2017年6月 当社取締役(現任)
いわ 岩 田 隆 次	2011年6月 当社社外取締役(現任)
はら 原 丈 人	2015年6月 当社社外取締役(現任)

以上

事業報告

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度は3ヶ年中期経営計画の初年度であります。

当連結会計年度の売上高は、150億68百万円(前連結会計年度比2.4%増)となりました。営業利益は、3億67百万円(前連結会計年度比148.8%増)となりました。経常利益は、3億61百万円(前連結会計年度比91.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、2億89百万円(前連結会計年度比99.4%増)となりました。

セグメント別の業績概要は次のとおりであります。

〔住設環境機器事業〕

売上高は、106億96百万円(前連結会計年度比4.7%増)となりました。

小型浄化槽は、市況が悪化したものの、能登半島地震の震災対応物件の売上計上により販売シェアは上昇し、前連結会計年度比3.4%増となりました。

大型・中型浄化槽は、前連結会計年度から繰り越した大型物件や大型改修工事物件の売上計上により、前連結会計年度比6.4%増となりました。

バンクチュール®(システムバスルーム)は、レジデンス物件、非住宅物件がともに堅調に推移したものの、前連結会計年度比2.4%減となりました。

メンテナンスサービスは、保守管理契約物件と改修工事の売上が増加したことにより、前連結会計年度比8.3%増となりました。

ディスパーザーは、売上物件数の増加と進行基準対象案件の進捗が順調であったため、前連結会計年度比20.5%増となりました。

損益面では、浄化槽の値上げに加え、工事部門の利益率、バンクチュール®(システムバスルーム)の利益率が大きく改善したことにより、9億79百万円のセグメント利益(前連結会計年度比59.3%増)となりました。

〔機能性セラミック商品事業〕

売上高は、27億49百万円(前連結会計年度比14.6%増)となりました。

当事業全体としては、前連結会計年度からのアルミナ基板サプライチェーン全体における在庫構築に対する反動減の状況が継続する一方で、当連結会計年度においては一部取引先企業における当該在庫消化が進んだこと、またOA機器用製品を中心とした新商品およびグレーズ製品の増産を踏まえて売上高の増加に繋がりました。

製品群別では、OA機器用製品は前連結会計年度比38.1%増、シャイングレーズ®(グレーズ基板)は前連結会計年度比30.8%増、セラフィーユ®(積層基板)は前連結会計年度比16.3%減、アルミナ基板は前連結会計年度比8.3%増となりました。

損益面では、OA機器用製品およびシャイングレーズ®(グレーズ基板)の売上増加が利益を牽引し、一部取引先で続いている在庫過剰による売上高減少分を補い、2億34百万円のセグメント利益(前連結会計年度比40.5%増)となりました。

〔陶磁器事業〕

売上高は、16億14百万円(前連結会計年度比23.2%減)となりました。

国内市場は、コロナ禍の収束により、前期までの業務用を中心としたリピート需要や買換需要が一巡し、前連結会計年度比11.8%減となりました。

海外市場は、前連結会計年度に北米市場を中心としたリテール向けの大型案件需要の平準化により、前連結会計年度比35.3%減となりました。

損益面では、需要増減に応じた生産体制構築による原価低減、さらに一般管理費を効率的に運用することで収益構造に一定程度の改善が見られたものの、国内外の市場における需要動向の変化により、8百万円のセグメント利益(前連結会計年度比95.2%減)となりました。

〔その他〕

サーキュラーエコノミーを推進する独立した事業セグメント(新規事業)として、捨てられるボーンチャイナを肥料として再利用する世界初の商品「BONEARTH®」を販売しております。

売上高は7百万円(前連結会計年度比127.7%増)となりました。

損益面では、5百万円のセグメント損失(前連結会計年度は5百万円の損失)となりました。

当期の配当金につきましては、業績の向上に鋭意努めてまいり、親会社株主に帰属する当期純利益は2期連続の黒字を確保したものの、内部留保により安定した財務基盤の強化を図る必要があるため、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただきました。

株主のみなさまには深くお詫び申しあげますとともに、何卒ご了承賜りますようお願い申しあげます。

(2) 設備投資の状況

当期中に実施した設備投資は、白山工場および埼玉工場の生産設備ならびに合理化設備を中心に、総額3億79百万円となりました。

(3) 資金調達の状況

2024年9月10日に第三者割当増資による新株式を発行し、これにより7億59百万円を調達いたしました。調達した資金は、白山工場および埼玉工場の自動化・合理化、浄化槽事業の海外事業拡大ならびに借入金の返済に充当し、さらなる事業の発展と財務基盤の強化に努めてまいります。

(4) 対処すべき課題

当連結会計年度は、当社グループの主たる事業である住宅業界を取り巻く環境におきましては、中長期的な新築住宅着工棟数の減少傾向に加え、住宅ローン金利の上昇、土地価格や建築コストの上昇等による住宅取得や大規模改修に対するマインドの低下、設計監理職・施工管理職等の専門職技術者の人材不足など、依然として厳しい状況が続くものと思われます。また、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、社会・経済活動は正常化しており、当社グループの事業活動においても一定程度の回復が見られるものの、2022年初頭に勃発したロシア・ウクライナ情勢に起因した原油価格や原材料の高騰、人手不足や物流コスト上昇による物価上昇、為替相場の急激な変動等、依然として先行き不透明な状況が継続していることに加え、米国新大統領による相互関税政策などによる影響をはじめ、ますます先行きが不透明な状況となっており、対処すべき課題の多い環境下におかれています。

当社グループは、2025年3月期を初年度とする3ヶ年中期経営計画を策定いたしました。本中期経営計画の達成と全社および各事業のミッション・ビジョンの実現に向け、総力を挙げて取り組んでまいります。

セグメントごとに取り組むべき課題と対策は、次のとおりです。

【住設環境機器事業】

浄化槽

日本国内の人口減少や都市部への人口集中により浄化槽設置基数は減少傾向にあり、業界の動向は厳しい状況ですが、当社グループは、2020年に上市した業界一省エネタイプで施工面でも優位性のある小型浄化槽の拡販により国内シェアの拡大を目指してまいります。施策として、同製品の拡販に向けて営業マネジメントの強化とホームページのリニューアルにより、日本国内約335万基の単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換によるリフォーム需要の掘り起こしを進めてまいります。また、集合住宅や店舗で使用される中型浄化槽の新製品の拡販により、販売シェアの拡大を目指してまいります。さらに、外部研究機関との共同研究により新分野における製品開発の促進と工場の自動化、生産効率の向上を推し進めてまいります。加えて、海外市場の開拓にも取り組んでおり、新たなマーケットのニーズを取り込んでいくことで事業の拡大を目指してまいります。

産業排水処理プラント、ディスポーザー

浄化槽で培った当社グループの水処理技術の応用と特殊排水処理の技術力を持った会社とのコラボレーションにより、様々なニーズに対応してまいります。また、

自社製ディスポーザー「CIALAC®」のデベロッパーに対する営業強化と買替需要の獲得および新たな機能を追加させた新製品の開発にも取り組んでまいります。さらに、Webも活用しながら営業拡大を確実に進め、ディスポーザーシステムメーカーとしての地位の確立を目指してまいります。

バンクチュール®

当社グループが展開するバンクチュール®(システムバスルーム)は、富裕層を中心 に今後も需要拡大が見込まれます。付加価値向上のため、引き続き「BAINCOUTURE Magazine™」によるお風呂カルチャーの発信および「Maison de Baincouture」によるバスアイテムの販売に取り組んでまいります。また、お風呂の価値を入浴前後まで広げる新たな概念「bath side living」を普及させるため、「心の調和、脳の休息、身体のケア」を支える時間を提案し、新たなマーケットの創出やブランド力強化、受注率・満足度の向上に繋げてまいります。さらに、住宅分野での知見を活かし、ホテルや介護施設等の非住宅分野にも展開してまいります。加えて、製品コストの見直しおよび予実管理の強化により、収益性のさらなる改善を目指してまいります。

〔機能性セラミック商品事業〕

当社グループが取り扱うセラミック製品は、主に車載用、OA機器用、産業機器用などであり、当該市場では将来において、引き続きさらなる高度な安全性、優れた環境性能、省エネルギー化に向けた大幅な制度変更や技術的革新の推進が確実となっております。これらの状況を踏まえ、新商品および製品の高性能化が強く求められる事業環境に対応していくため、各種セラミック関連製品の研究開発を積極的に進め、生産面においては市場におけるコスト競争力を上げる活動を行ってまいります。特に、新規取引先を含めたアルミナ基板およびグレーズ基板の商談を推し進めるほか、先般より商談を進めてきた新規積層基板の製品開発と海外企業に向けた営業活動に注力してまいります。また、長期的な視点での工場生産設備の自動化を推し進めるとともに、引き続き製品の技術的発展を機会とし社会への貢献度を高めていくことを目指してまいります。

〔陶磁器事業〕

当社グループが取り扱う陶磁器製品は、国内一貫生産により「品質・デザイン・納品リードタイム」に強みがあり、需要量に応じた供給体制の調整を柔軟に行うことで収益構造のさらなる改善に注力してまいります。今後も生産活動において、さらなる総合歩留率の向上を図るとともに、従来は人手で行っていた検査や測定業務の自動化を推進し、IT投資による生産活動の革新と付加価値の高い業務へのシフトを目指してまいります。また、営業面においては、ジェネラルストア「LOST AND FOUND®」の実店舗およびECサイトを通して、多くのメディアやSNS等を活用したプロモーションを一層強化することで、高感度なインフルエンサーインパウンドの需要取り込みとニッコーファンのさらなる増加を図り、ブランド価値と収益の向上に

努めてまいります。さらに、サステナブルな取り組みを情報発信するオウンドメディア「table source®」や捨てられるボーンチャイナを再利用した肥料「BONEARTH®」の推進活動などを通して、他の陶磁器メーカーとは異なるサーキュラーエコノミーの実践に一層取り組んでまいります。

(5) 財産および損益の状況の推移

項目	期別	第 97 期 (2022年3月期)	第 98 期 (2023年3月期)	第 99 期 (2024年3月期)	第 100 期 (2025年3月期)
売 上 高 (百万円)		12,577	13,992	14,719	15,068
経常利益または経常損失(△) (百万円)		△62	△169	188	361
親会社株主に帰属する当期純利益または 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)		△85	△177	145	289
1株当たり当期純利益または 1株当たり当期純損失(△) (円)		△3.68	△7.61	6.22	10.93
総 資 産 (百万円)		8,708	9,246	9,119	9,687
純 資 産 (百万円)		729	552	716	1,785
1株当たり純資産額 (円)		31.29	23.70	30.74	61.61

(注) 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失(△)は期中平均発行済株式総数により、
1株当たり純資産額は期末発行済株式総数により算出しております。

(6) 重要な親会社および子会社の状況

①親会社との関係

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

会 社 名	所在国	資 本 金	当社の出資比率	主な事業内容
NIKKO CERAMICS, INC.	米国	US\$1,250,000	100.00%	当社商品の販売
ニッコーロジスティクス株式会社	日本	1,000千円	100.00%	当社物流業務

③事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

④親会社等との間の取引に関する事項

該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容（2025年3月31日現在）

事業区分	事業内容
住設環境機器事業	浄化槽、ディスポーザー処理システム、システムバスルーム、水処理施設の維持管理、その他合成樹脂商品の製造販売。
機能性セラミック商品事業	アルミナ基板、印刷基板、抵抗用基板、グレーズ基板、低温焼結多層基板、その他機能性セラミック商品関連商品の製造販売。
陶磁器事業	ボーンチャイナ、硬質陶器、強化磁器、耐熱磁器、白色強化磁器、還元磁器、陶磁器原料、その他食器関連商品の製造販売。

(8) 主要な営業所および工場（2025年3月31日現在）

本社	石川県白山市相木町383番地
東京本社	東京都千代田区神田神保町二丁目36番地1 住友不動産千代田ファーストウイング2階
国内生産拠点	白山工場(石川県白山市)、埼玉工場(埼玉県行田市)
国内営業拠点	東京、名古屋、大阪、埼玉ほか
海外営業拠点	NIKKO CERAMICS, INC. (米国)、N&I ASIA PTE LTD. (シンガポール)

(9) 従業員の状況（2025年3月31日現在）

従業員数(連結)	前連結会計年度末比増減
579名	28名減

(注) 従業員数は当社グループ外への出向者を除いた就業人員であります。

(10) 主要な借入先（2025年3月31日現在）

借入先		借入残高
株式会社北國銀行		670百万円
株式会社北陸銀行		670
株式会社みずほ銀行		429

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項(2025年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 60,000,000株
(2) 発行済株式の総数 28,976,960株 (自己株式865,040株を除く。)
(3) 株主数 5,794名
(4) 大株主(上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
三 谷 充	8,757千株	30.22%
三 谷 产 業 株 式 会 社	2,936	10.13
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分 ・TDK株式会社退職給付信託口)	2,346	8.10
公 益 財 団 法 人 三 谷 育 英 会	1,123	3.88
株 式 会 社 北 陸 銀 行	809	2.79
株 式 会 社 北 国 銀 行	809	2.79
株式会社三谷サービスエンジン	746	2.57
大 和 ハ ウ ス 工 業 株 式 会 社	746	2.57
住 友 不 動 产 シスコ ン 株 式 会 社	671	2.32
三 谷 株 式 会 社	594	2.05

- (注) 1. 持株比率は、当事業年度の末日における発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する割合であります。
2. 「株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・TDK株式会社退職給付信託口)」名義の株式2,346千株は、TDK株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、議決権についてはTDK株式会社が指図権を留保しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

2024年9月10日を払込期日とする第三者割当増資による新株式発行により、発行済株式の総数が5,670,000株、資本金が3億80百万円、資本剰余金が3億79百万円、それぞれ増加しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の状況(2025年3月31日現在)

会社における地位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
取締役会長	三 谷 充	三谷産業株式会社特別参与
代表取締役社長	三 谷 明 子	戦略本部(現ブランド戦略本部)長 NIKKO CERAMICS, INC.取締役会長
専務取締役	三 谷 直 輝	バンクチュール事業部長兼人事本部(現人財開発本部)長 NIKKO CERAMICS, INC.取締役
常務取締役	池 田 聰	機能性セラミック商品事業部長
常務取締役	正 元 敏 之	営業統括担当 三谷産業株式会社取締役
取締役	長 谷 熟	水創り事業部長
取締役	布 川 一 哉	サービス本部長 ニッコーロジスティクス株式会社代表取締役社長
取締役	岩 田 隆 次	
取締役	原 丈 人	
取締役	武 山 政 直	
常勤監査役	吉 田 伸	
監査役	松 田 均	
監査役	村 瀬 孝 子	
監査役	小 杉 俊 哉	

- (注)
1. 取締役岩田隆次氏、原丈人氏および武山政直氏は、社外取締役であります。
 2. 当社は、取締役岩田隆次氏、原丈人氏および武山政直氏を名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
 3. 監査役松田均氏、村瀬孝子氏および小杉俊哉氏は、社外監査役であります。
 4. 当事業年度中に以下の取締役の担当の異動がありました。

氏 名	(新)	(旧)	異動年月日
正元 敏之	常務取締役営業統括担当 三谷産業株式会社取締役	常務取締役 三谷産業株式会社取締役	2024年6月21日

5. 当事業年度末日の翌日以降に以下の取締役の担当の異動がありました。

氏名	(新)	(旧)	異動年月日
三谷 明子	代表取締役社長 NIKKO CERAMICS, INC. 取締役会長	代表取締役社長 戦略本部(現ブランド戦略本部)長 NIKKO CERAMICS, INC. 取締役会長	2025年4月1日
三谷 直輝	専務取締役 NIKKO CERAMICS, INC. 取締役	専務取締役 バンクチユール事業部長 兼人事本部(現人財開発本部)長 NIKKO CERAMICS, INC. 取締役	2025年4月1日
布川 一哉	取締役 ニッコロジスティクス 株式会社代表取締役社長	取締役 サービス本部長 ニッコロジスティクス 株式会社代表取締役社長	2025年4月1日

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役全員および社外監査役全員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の社外取締役および社外監査役は、会社法第423条第1項の責任について、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、定款所定の金額である3百万円または報酬の2年分のいずれか高い額をもって、損害賠償責任の限度としております。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社および子会社の取締役、監査役および執行役員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により保険期間中に被保険者に対して提起された損害賠償請求にかかる訴訟費用および損害賠償金等が填補されることとなります。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、当該被保険者が法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害の場合には填補の対象とならないなど、一定の免責事由があります。

(4) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等

①取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

取締役の報酬に関する基本方針

当社の取締役の報酬に関する基本方針は、取締役会で決議しております。当該方針の内容は次のとおりであります。

当社グループは、経営理念「お客様に選ばれる会社になることを目指して」挑戦・信頼・知恵の実践を通じて持続的かつ中長期的な企業価値の増大を実現するため、透明性・公平性を保ちつつ、迅速な意思決定を行うとともに、社員、顧客、仕入先、株主、地域社会、地球といったすべての社中※に貢献することにより企業価

値を上げ、社会的責任を果たしていくことを基本方針としております。当社は、役員報酬制度を、企業価値の持続的な向上を図るために、持続的な成長に不可欠な人財を確保・維持し、動機付けるための重要な仕組みの一つと位置付け、以下のように構成・運用しております。取締役の報酬額は、賞与、月額報酬、退職慰労金で構成されております。

※社中とは、志を同じくして事業を成功に導く仲間のことを意味します。根本には協力、協調の精神が漂っているところがステークホルダーと異なります。一般によく使われるステークホルダーは、英米の経営学書で使われる用語の直訳で、利害関係者を意味しますので、構成員はもともと利害が相反するものとする意味合いを持っております。

具体的な金額は、次のとおり決定しています。

- | | |
|----------|---------------------------------------|
| イ. 賞与 | 会社業績に応じて、当該取締役の役位や職務責任等を考慮して決定しております。 |
| ロ. 月額報酬 | 当該取締役の役位や職務責任等に基づき決定しております。 |
| ハ. 退職慰労金 | 役員退職慰労金内規の定めに従い、決定しています。 |

なお、当社の現在の報酬体系は、固定報酬および非金銭報酬で、業績運動報酬は導入しておりません。

②取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社取締役の報酬の額は、2020年6月25日開催の第95回定時株主総会において年額3億円以内(うち、社外取締役年額50百万円以内)と決議いただいております(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まず、当社が賃貸借契約により借上げた社宅の賃料と社宅使用料との差額を非金銭報酬として取り扱う。)。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は10名(うち、社外取締役は3名)であります。

当社監査役の報酬の額は、2020年6月25日開催の第95回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は4名であります。

③取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当社取締役の個別の報酬等の額の決定は取締役会ではなく、取締役会の決議により三谷明子代表取締役社長に一任しております。これらの権限を委任した理由は、三谷明子代表取締役社長が当社グループ全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業を評価できることによります。

取締役の個別の報酬額については、三谷明子代表取締役社長が上記限度額の範囲内で、それぞれの役員等級、担当責任分野、各人の業績等により決定しております。当該手続きを経て取締役の個人別の報酬が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

④取締役および監査役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			支給人員 (名)
		固定報酬等	業績連動報酬	非金銭報酬	
取締役 (うち社外取締役)	81 (4)	78 (4)	— (—)	2 (—)	9 (2)
監査役 (うち社外監査役)	19 (7)	19 (7)	— (—)	— (—)	4 (3)
合計 (うち社外役員)	101 (12)	98 (12)	— (—)	2 (—)	13 (5)

- (注) 1. 非金銭報酬につきましては、当社が賃貸借契約により借上げた社宅の賃料と社宅使用料との差額を支給しております。
 2. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分の給与として16百万円を支払っております。
 3. 上記金額のほか、事業年度末在任の取締役および監査役に対する役員退職慰労引当金繰入額は、11百万円(取締役9名10百万円、監査役4名1百万円)であります。
 4. 当事業年度末現在の員数は、取締役10名(うち社外取締役3名)、監査役4名(うち社外監査役3名)であります。上記の支給人員と相違しているのは、無報酬の社外取締役が1名在任しているためであります。

⑤業績連動報酬等に関する事項

業績連動報酬は導入しておりません。

⑥非金銭報酬等の内容

株式報酬は導入しておりません。取締役1名に対して、当社が賃貸借契約により借上げた社宅の賃料と社宅使用料との差額2百万円を非金銭報酬として取り扱っております。

(5) 社外役員に関する事項

- ①重要な兼職の状況ならびに当該兼職先との関係
 該当事項はありません。

- ②会社または会社の特定関係事業者の業務執行者との親族関係
 該当事項はありません。

③当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役	岩田 隆次	当事業年度開催の取締役会12回のすべてに出席し、期待される役割に基づき経営者および大学客員教授として培われた豊富な経験と知見により、経営意思決定の健全性・透明性の向上および経営監督機能の強化という観点から、当社の経営について意見および発言を適宜行っております。
	原 丈人	当事業年度開催の取締役会12回のすべてに出席し、期待される役割に基づき経営者および大学客員教授として培われた豊富な経験と知見により、経営意思決定の健全性・透明性の向上および経営監督機能の強化という観点から、当社の経営について意見および発言を適宜行っております。
	武山 政直	当事業年度開催の取締役会12回のすべてに出席し、期待される役割に基づき経済学教授としての専門的知見と実務経験により、経営意思決定の健全性・透明性の向上および経営監督機能の強化という観点から、当社の経営について意見および発言を適宜行っております。
監査役	松田 均	当事業年度開催の取締役会12回のすべておよび監査役会6回のすべてにそれぞれ出席し、上場会社の役員として培われた豊富な経験と知見に基づき、取締役会においては経営全般にわたって発言を行い、監査役会においては業務の適正化の観点から監査業務全般について発言を行っております。
	村瀬 孝子	当事業年度開催の取締役会12回のすべておよび監査役会6回のすべてにそれぞれ出席し、弁護士としての専門的知見と実務経験に基づき、取締役会においては経営全般にわたって発言を行い、監査役会においては業務の適正化の観点から監査業務全般について発言を行っております。
	小杉 俊哉	当事業年度開催の取締役会12回のすべておよび監査役会6回のすべてにそれぞれ出席し、上場会社の社外役員および大学院客員教授として培われた豊富な経験と知見に基づき、取締役会においては経営全般にわたって発言を行い、監査役会においては業務の適正化の観点から監査業務全般について発言を行っております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	36百万円
当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	36百万円

- (注) 1. 監査役会は、監査項目別監査時間および監査報酬の推移ならびに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間および監査報酬の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その他必要があると判断した場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

6. 会社の体制および方針

当社は経営の効率性を高め、迅速な意思決定を実践して企業価値を向上させ、事業活動にかかるすべての関係者の信頼を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。また、経営監視機能の強化、法令遵守を徹底して、経営の透明性、健全性の確保を図っております。なお、当社は、取締役会において内部統制システム構築の基本方針を決議しており、その概要は以下のとおりであります。

(1) 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① コンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス基本規程を定めております。

代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を2013年3月に設置し、従来まであったコンプライアンス委員会を統合しました。リスクマネジメント委員会において、内部統制システムの構築・維持・向上を推進し、各担当部署にて、規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行っております。

なお、2006年6月にコンプライアンス規程を制定・施行し、法令遵守はもとより社内規程および社会倫理の遵守の徹底を図っております。

- ② コンプライアンスの統括部署として、CSR推進課を設置しており、2012年10月からは、それにかえて本社管理部門下に法務部(コンプライアンスの推進、コンプライアンス教育の実施)および内部統制部(リスクマネジメント、内部統制活動の推進)を設置しておりましたが、2019年10月からは、内部統制部をITソリューション部(2023年4月よりITソリューション本部)と改称し、独立部門として設置しております。また、内部監査部門として執行部門から独立した監査室を置くこととし、2006年10月より監査室を設置しております。
- ③ 取締役は当社グループにおける重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに常勤監査役に報告するものとし、遅滞なく取締役会および経営会議において報告するものとしております。
- ④ 監査役は当社グループの法令遵守体制に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を取締役に求ることとしております。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録、稟議書、契約書等の取締役の職務執行に係る情報については、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で10年間保存・管理することとしております。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社は、当社グループの業務施行に係るリスクとして、以下のリスクを認識し、その把握と管理、個々のリスクについての管理責任者についての体制を整えることとしております。

i …自然災害によるリスク

地震・台風・洪水・雪害等の自然災害に起因して、当社グループの事業活動に影響が及ぶ可能性があります。

ii …業務事故によるリスク

業務活動に起因して、火災の発生や、製品事故等により得意先や消費者に損害を与え、損害賠償等が発生する可能性があります。

iii …財務に関するリスク

取引先の倒産や不良債権等で財務的な問題が発生する可能性があります。

iv …戦略に関するリスク

中長期的な計画において重大な事態が生じる場合や敵対的買収、上場廃止等事業戦略に問題が発生する可能性があります。

v …経済・社会的要因に関するリスク

為替、株価の大幅な変動、資材等の値上げ、重要調達先の喪失等、当社グループに起因しないことで損害を被る可能性があります。

vi …法務に関するリスク

コンプライアンスに反し、または第三者による違法行為によって当社グループの事業活動に影響が及ぶ可能性があります。

vii…内部人的要因に関するリスク

重大な労働災害や、社員等の故意または悪意に基づく行動により、当社グループの事業活動に影響が及ぶ可能性があります。

viii…外部人的要因に関するリスク

第三者による故意または悪意による攻撃、反社会的勢力からの不当要求、パンデミックなどの病気の蔓延等で当社グループの事業活動に影響が及ぶ可能性があります。

- ② リスク管理体制の基礎として、2007年3月にリスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築しております。またリスクマネジメント委員会を定期的に開催し、リスクについての事前の対策活動を実施しております。不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チームおよび顧問弁護士等を含む外部アドバイザリーチームを組織し迅速に対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、経営会議を月1回開催し、当社グループの経営方針および経営戦略に関わる重要事項については事前に経営戦略会議(MS会)において議論を行い、その審議を経て執行決定を行っております。
- ② 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織および職務権限規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続の詳細について定めることとしております。

(5) 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、企業集団における業務の適正を確保するため、子会社各社の内部統制の構築・運用の状況を監視し、子会社各社より報告を受けることとしております。

- ① 取締役は、グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、常勤監査役に報告するものとしております。
- ② 子会社が、当社からの経営管理や経営指導内容について法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認められた場合には、常勤監査役に報告するものとし、常勤監査役は改善策の策定を取締役に求めることとしております。なお、監査室の設置後は、子会社は監査室に報告することとし、監査室は直ちに常勤監査役に報告を行うとともに意見を述べ、常勤監査役は改善策の策定を取締役に求めることとしております。

(6) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制ならびに監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役および使用人が常勤監査役に報告すべき事項および時期についての規程を定めることとし、当該規程に基づき、取締役および使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について常勤監査役に都度報告するものとしております。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができることとしております。
- ② 社内通報制度による通報者からの通報内容は、受付窓口である弁護士事務所を通じて、常勤監査役に報告する制度になっております。
- ③ 取締役および使用人は、通報制度による通報および監査役への報告により不利益を受けることはないものとしております。
- ④ 監査役は必要に応じて、会計監査人および弁護士に相談することができ、その費用は会社が負担するものとしております。

(7) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人の設置を求めたときは、これに応じます。また、監査役の職務を補助すべき専任の使用人の人事およびその変更については、監査役の同意を要するものとしております。

[内部統制システムの運用状況の概要について]

(1) 取締役の職務執行

取締役は、取締役会を年間12回開催したほか、会社法第370条に基づく書面による取締役会決議を年間1回行い、迅速かつ機動的な意思決定を行っております。

(2) 監査役の監査

監査役は、監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従って監査を実施し、取締役会、経営会議、その他重要な会議に出席するほか、取締役、内部監査部門からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および事業部において業務および財産の状況を調査して、取締役の職務執行に関する不正の行為、法令・定款に違反する行為等を監視しております。

(3) 使用人の職務執行

- ① 経営理念および倫理憲章に基づき、体制および規程を整備し、使用人に周知しております。また、全使用人に対してコンプライアンス教育を行い、法令および規程遵守の徹底を図ることとしております。当事業年度におきましては、年間7回、コンプライアンス教育を行いました。
- ② 監査室は、年間監査計画に基づいて、内部統制の整備・運用状況の評価を実施するとともに、内部監査を実施することにより、リスク管理体制の確保に努めております。

~~~~~

(注)本事業報告の記載金額および株式数は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位:百万円)

| 資産の部            |              | 負債の部           |              |
|-----------------|--------------|----------------|--------------|
| 科目              | 金額           | 科目             | 金額           |
| <b>流動資産</b>     |              | <b>流動負債</b>    |              |
| 現金及び預金          | 6,787        | 支払手形及び買掛金      | 6,239        |
| 受取手形、売掛金及び契約資産  | 1,497        | 短期借入金          | 2,734        |
| 商品及び製品          | 2,400        | 1年内償還予定の社債     | 1,600        |
| 仕掛品             | 1,394        | 1年内返済予定の長期借入金  | 20           |
| 未成工事支出金         | 579          | リース債務          | 110          |
| 原材料及び貯蔵品        | 363          | 未払法人税等         | 72           |
| その他の            | 481          | 契約負債           | 98           |
| 貸倒引当金           | 77           | 賞与引当金          | 814          |
|                 | △6           | 製品保証引当金        | 174          |
| <b>固定資産</b>     | <b>2,899</b> | <b>その他の</b>    | <b>47</b>    |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>2,457</b> | <b>固定負債</b>    | <b>568</b>   |
| 建物及び構築物         | 1,121        | 長期借入金          | 1,662        |
| 機械装置及び運搬具       | 370          | リース債務          | 60           |
| 工具、器具及び備品       | 63           | 繰延税金負債         | 159          |
| 土地              | 702          | 役員退職慰労引当金      | 2            |
| リース資産           | 131          | 退職給付に係る負債      | 96           |
| 建設仮勘定           | 68           | その他の           | 1,220        |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>145</b>   | <b>負債合計</b>    | <b>123</b>   |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>295</b>   | <b>純資産の部</b>   | <b>7,901</b> |
| 投資有価証券          | 162          | <b>株主資本</b>    | <b>1,822</b> |
| その他の            | 135          | 資本金            | 3,850        |
| 貸倒引当金           | △3           | 資本剰余金          | 1,964        |
|                 |              | 利益剰余金          | △3,653       |
|                 |              | 自己株式           | △338         |
|                 |              | その他の包括利益累計額    | △37          |
|                 |              | その他有価証券評価差額金   | 2            |
|                 |              | 為替換算調整勘定       | △54          |
|                 |              | 退職給付に係る調整累計額   | 14           |
| <b>資産合計</b>     | <b>9,687</b> | <b>純資産合計</b>   | <b>1,785</b> |
|                 |              | <b>負債純資産合計</b> | <b>9,687</b> |

# 連結損益計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位:百万円)

| 科 目                          | 金 額          |
|------------------------------|--------------|
| 売 上 高                        | 15,068       |
| 売 上 原 価                      | 10,393       |
| <b>売 上 総 利 益</b>             | <b>4,675</b> |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費          | 4,308        |
| <b>営 業 利 益</b>               | <b>367</b>   |
| 営 業 外 収 益                    |              |
| 受 取 利 息                      | 0            |
| 受 取 貸 貸 料                    | 10           |
| 為 替 差 益                      | 8            |
| 受 取 補 償 金                    | 4            |
| そ の 他                        | 17           |
|                              | 42           |
| 営 業 外 費 用                    |              |
| 支 払 利 息                      | 21           |
| 手 形 売 却 損                    | 5            |
| 売 掛 債 権 譲 渡 損                | 8            |
| 持 分 法 に よ る 投 資 損            | 2            |
| 株 式 交 付 費                    | 6            |
| そ の 他                        | 4            |
|                              | 48           |
| <b>経 常 利 益</b>               | <b>361</b>   |
| 特 別 利 益                      |              |
| 固 定 資 産 売 却 益                | 0            |
| 特 別 損 失                      |              |
| 固 定 資 産 除 却 損                | 3            |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損            | 7            |
|                              | 10           |
| <b>税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益</b> | <b>351</b>   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税        | 62           |
| 法 人 税 等 調 整 額                | △0           |
| <b>当 期 純 利 益</b>             | <b>289</b>   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益              | 289          |

# 連結株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                           | 株 主 資 本 |       |        |         |        |
|---------------------------|---------|-------|--------|---------|--------|
|                           | 資 本 金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 当 期 首 残 高                 | 3,470   | 1,584 | △3,942 | △338    | 773    |
| 連結会計年度中の変動額               |         |       |        |         |        |
| 新 株 の 発 行                 | 380     | 379   |        |         | 759    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |         |       | 289    |         | 289    |
| 自 己 株 式 の 取 得             |         |       |        | △0      | △0     |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） |         |       |        |         |        |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 380     | 379   | 289    | △0      | 1,048  |
| 当 期 末 残 高                 | 3,850   | 1,964 | △3,653 | △338    | 1,822  |

|                           | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |          |              |               | 純資産合計 |
|---------------------------|-----------------------|----------|--------------|---------------|-------|
|                           | その他の有価証券評価差額金         | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |       |
| 当 期 首 残 高                 | 1                     | △57      | △1           | △57           | 716   |
| 連結会計年度中の変動額               |                       |          |              |               |       |
| 新 株 の 発 行                 |                       |          |              |               | 759   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |                       |          |              |               | 289   |
| 自 己 株 式 の 取 得             |                       |          |              |               | △0    |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | 0                     | 3        | 15           | 19            | 19    |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 0                     | 3        | 15           | 19            | 1,068 |
| 当 期 末 残 高                 | 2                     | △54      | 14           | △37           | 1,785 |

## 連結注記表

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および以下の連結注記表の記載金額は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

### 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数および名称

2社 NIKKO CERAMICS, INC.、ニッコーロジスティクス株式会社

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

##### (2) 持分法を適用した関連会社の数および関連会社名

1社 N&I ASIA PTE LTD.

##### (3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社

該当事項はありません。

##### (4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

###### ①有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

###### ②棚卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ただし、在外連結子会社の商品は低価法によっております。)

a 製品・仕掛品 総平均法

b 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法

(ただし、在外連結子会社の商品については、先入先出法によっております。)

c 未成工事支出金 個別法

## (2) 重要な固定資産の減価償却の方法

### ①有形固定資産(リース資産を除く)

建物 定額法

建物以外の有形固定資産 定率法

(ただし、国内連結子会社では、1998年3月31日以前に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定率法を採用しております。また、当社および国内連結子会社では、2016年4月1日以降に取得した構築物については、定額法を採用しております。)

在外連結子会社では、定額法を採用しております。

### ②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社では、定額法を採用しております。

### ③リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(ただし、残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### ①貸倒り引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### ②賞与引当金

使用者および使用者兼務役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担に属する金額を計上しております。

### ③製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用の発生見込額を計上しております。

### ④役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### ①重要な収益および費用の計上基準

当社グループは収益認識会計基準等を適用しており、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

主要な事業における主な履行義務の内容および収益を認識する通常の時点については、「収益認識に関する注記」に記載のとおりであります。

ファイナンス・リース取引に係る収益および費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

## ②退職給付に係る会計処理の方法

### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## (5) 会計方針の変更に関する注記

### (「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による当連結会計年度の連結計算書類への影響はありません。

## (6) 会計上の見積りに関する注記

### (工事契約に係る一定の期間にわたり充足される履行義務について認識した収益)

#### ①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

工事契約に係る一定の期間にわたり充足される履行義務について認識した収益額は86億83百万円(連結売上高に占める割合は57.6%)であります。

#### ②連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

##### a 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

連結注記表「収益認識に関する注記 2.収益を理解するための基礎となる情報」に記載した内容と同一であります。

##### b 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

一定の期間にわたり充足される履行義務について、工事原価総額を見積り、連結会計年度末における履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積る必要があります。

当社グループの住設環境機器事業は、主に浄化槽設置工事、ディスポーザー処理システム設置工事、バンクチュール®(システムバスルーム)設置工事等を請け負うものであり、作業内容等に基づき、工事原価総額を見積もっておりますが、工事契約の着手後に判明する事実の顕在化や現場の状況の変化によって作業内

容等が変更となる可能性があります。

上記の収益認識の基礎となる工事原価総額の見積りには、工事等の完成のために必要となる作業内容を主要な仮定として作成した実行予算を使用しております。

c 翌連結会計年度以降の連結計算書類に与える影響

当連結会計年度の収益認識基準の適用のために行った工事原価総額の見積りに、翌連結会計年度において変更が生じた場合には、当該変更に伴う収益の増加または減少は翌連結会計年度の連結計算書類に反映されます。

連結貸借対照表に関する注記

1. 顧客との契約から生じた債権の残高および契約資産の残高は、それぞれ次のとおりであります。

|      |          |
|------|----------|
| 受取手形 | 114百万円   |
| 売掛金  | 2,010百万円 |
| 契約資産 | 275百万円   |

2. 有形固定資産の減価償却累計額 11,313百万円
3. 担保提供資産および担保付債務

(1) 銀行の担保に供している資産は次のとおりであります。

|        |          |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 1,494百万円 |
|--------|----------|

(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。

|              |          |
|--------------|----------|
| 長期借入金        | 140百万円   |
| (1年内返済予定を含む) |          |
| 短期借入金        | 1,200百万円 |

|      |        |
|------|--------|
| 割引手形 | 360百万円 |
|------|--------|

4. 圧縮記帳

国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額は、建物及び構築物 1 百万円、機械装置及び運搬具 7 百万円であります。

5. 受取手形割引残高 376百万円

6. 保証債務

下記の関係会社の信用状(L/C)に対する保証債務

|                   |       |
|-------------------|-------|
| N&I ASIA PTE LTD. | 22百万円 |
|-------------------|-------|

連結損益計算書に関する注記

|                        |           |
|------------------------|-----------|
| 売上高のうち、顧客との契約から生じる収益の額 | 15,068百万円 |
|------------------------|-----------|

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：株)

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首<br>株式数 | 当連結会計年度<br>増加株式数 | 当連結会計年度<br>減少株式数 | 当連結会計年度末<br>株式数 |
|-------|------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 普通株式  | 24,172,000       | 5,670,000        | —                | 29,842,000      |

(1) 当社は、2024年9月10日を払込期日とする第三者割当増資により5,670,000株を発行いたしました。

### 2. 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。

#### (2) 金融商品の内容およびそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されているため、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金ならびに未払法人税等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

有利子負債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金およびリース債務は主に投融資、設備投資ならびに営業取引に係る資金調達であります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表に含めておりません((注)を参照ください。)。また、「現金及び預金」「受取手形、売掛金及び契約資産」「支払手形及び買掛金」および「短期借入金」は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

|                       | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価  | 差額  |
|-----------------------|----------------|-----|-----|
| (1) 投資有価証券<br>その他有価証券 | 58             | 58  | —   |
| 資産計                   | 58             | 58  | —   |
| (1) 社債(※1)            | 20             | 20  | —   |
| (2) 長期借入金(※2)         | 170            | 156 | △13 |
| 負債計                   | 190            | 176 | △13 |

(※1)1年以内償還予定の社債については、社債に含めて表示しております。

(※2)1年以内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて表示しております。

(注) 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

| 区分              | 連結貸借対照表計上額 |
|-----------------|------------|
| 非上場株式<br>関係会社株式 | 7<br>96    |

上記については、「その他有価証券」には含めておりません。

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：

同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：

レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：

重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

(単位：百万円)

| 区分      | 時価   |      |      |    |
|---------|------|------|------|----|
|         | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 投資有価証券  |      |      |      |    |
| その他有価証券 | 58   | —    | —    | 58 |
| 資産計     | 58   | —    | —    | 58 |

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

(単位：百万円)

| 区分    | 時価   |      |      |     |
|-------|------|------|------|-----|
|       | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計  |
| 社債    | —    | 20   | —    | 20  |
| 長期借入金 | —    | 156  | —    | 156 |
| 負債計   | —    | 176  | —    | 176 |

(注)時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

投資有価証券

活発な市場における相場価格を用いて上場株式を評価しており、レベル1の時価に分類しております。

社債

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

借入契約毎に分類した当該長期借入金の元利金の合計額を、同様の借入において想定される当該債務の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 収益認識に関する注記

### 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

|                        | 報告セグメント      |                      |       | その他 | 合計     |
|------------------------|--------------|----------------------|-------|-----|--------|
|                        | 住設環境<br>機器事業 | 機能性<br>セラミック<br>商品事業 | 陶磁器事業 |     |        |
| 一時点で移転される財およびサービス      | 2,013        | 2,749                | 1,614 | 7   | 6,385  |
| 一定の期間にわたり移転される財およびサービス | 8,683        | —                    | —     | —   | 8,683  |
| 顧客との契約から生じる収益          | 10,696       | 2,749                | 1,614 | 7   | 15,068 |
| その他の収益                 | —            | —                    | 0     | —   | 0      |
| 外部顧客への売上高              | 10,696       | 2,749                | 1,614 | 7   | 15,068 |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業に係るものであります。

住設環境機器事業の一定の期間にわたり移転される財およびサービスには、代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識した財およびサービスを含んでおります。

「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

### 2. 収益を理解するための基礎となる情報

当社グループにおける主な顧客との契約から生じる収益の内容は、以下のとおりであります。

商品および製品の販売に係る収益については、主に住設環境機器事業における浄化槽、ディスポーザー処理システム等の販売、機能性セラミック商品事業におけるセラフィーユ®(積層基板)、アルミナ基板、OA機器用基板等の販売、陶磁器事業におけるボーンチャイナ、硬質陶器等食器関連製品の販売が含まれ、約束した財の引渡時点において顧客が当該財に対する支配を獲得し、履行義務が充足されたものと判断していることから、顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。なお、国内の販売においては、出荷時から当該商品および製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であると判断し、出荷時に収益を認識しております。また、代理人として行われる取引については、顧客から受け取る対価の純額で取引価格を算定しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を控除した金額で算定しております。これらの履行義務に対する対価は、通常、商品の引渡し後、概ね1ヶ月で支払期日が到来し、重大な金融要素は含まれておりません。

工事契約に係る収益については、主に住設環境機器事業における浄化槽設置工事、ディスポーザー処理システム設置工事、バンクチュール®(システムバスルーム)設置工事等の請負が含まれ、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価が、予想される工事原価の合計に占める割合(インプット法)に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を控除した金額で算定しております。これらの履行義務に対する対価は、通常、商品の引渡し後、概ね1ヶ月で支払期日が到来し、重大な金融要素は含まれておりません。

### 3. 当連結会計年度および翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

#### (1) 契約資産および契約負債の残高等

##### 顧客との契約から生じた債権

|           |          |
|-----------|----------|
| 受取手形及び売掛金 | 2,125百万円 |
|-----------|----------|

|      |        |
|------|--------|
| 契約資産 | 275百万円 |
|------|--------|

|      |        |
|------|--------|
| 契約負債 | 814百万円 |
|------|--------|

(注)契約負債は、主に工事契約や浄化槽のメンテナンスサービス契約にかかる顧客からの前受金であり、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高に含まれていた金額は、7億62百万円であります。なお、当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額には重要性はありません。

#### (2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額および収益の認識が見込まれる期間は、次のとおりであります。

なお、当初の予想期間が1年以内の契約であるものについては、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

|     |          |
|-----|----------|
| 1年内 | 1,111百万円 |
|-----|----------|

|        |        |
|--------|--------|
| 1年超2年内 | 391百万円 |
|--------|--------|

|        |        |
|--------|--------|
| 2年超3年内 | 129百万円 |
|--------|--------|

|    |          |
|----|----------|
| 合計 | 1,632百万円 |
|----|----------|

1 株当たり情報に関する注記

- |                |        |
|----------------|--------|
| 1. 1 株当たり純資産額  | 61円61銭 |
| 2. 1 株当たり当期純利益 | 10円93銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位:百万円)

| 資産の部      |        | 負債の部          |        |
|-----------|--------|---------------|--------|
| 科目        | 金額     | 科目            | 金額     |
| 流动資産      | 6,742  | 流动負債          | 6,292  |
| 現金及び預金    | 1,435  | 支払手形          | 483    |
| 受取手形      | 114    | 買掛金           | 2,246  |
| 売掛金       | 1,845  | 短期借入金         | 1,600  |
| 契約資産      | 275    | 1年内償還予定の社債    | 20     |
| 商品及び製品    | 1,386  | 1年内返済予定の長期借入金 | 110    |
| 仕掛け品      | 579    | リース債務         | 63     |
| 未成工事支出金   | 363    | 未払金           | 391    |
| 原材料及び貯蔵品  | 481    | 未払費用          | 40     |
| その他の      | 263    | 未払法人税等        | 98     |
| 貸倒引当金     | △2     | 預り金           | 22     |
| 固定資産      | 4,353  | 契約負債          | 893    |
| 有形固定資産    | 2,330  | 賞与引当金         | 174    |
| 建物        | 1,109  | 製品保証引当金       | 47     |
| 構築物       | 11     | その他の          | 101    |
| 機械及び装置    | 370    | 固定負債          | 3,422  |
| 車両及び運搬工具  | 0      | 長期借入金         | 60     |
| 工具、器具及び備品 | 60     | リース債務         | 155    |
| 土地        | 577    | 繰延税金負債        | 2      |
| リース資産     | 131    | 退職給付引当金       | 1,235  |
| 建設仮勘定     | 68     | 役員退職慰労引当金     | 96     |
| 無形固定資産    | 132    | 関係会社事業損失引当金   | 1,749  |
| 特許権       | 0      | その他の          | 123    |
| 電話加入権     | 17     | 負債合計          | 9,714  |
| ソフトウエア    | 27     | 純資産の部         |        |
| リース資産     | 87     | 株主資本          | 1,379  |
| 投資その他の資産  | 1,890  | 資本金           | 3,850  |
| 投資有価証券    | 66     | 資本剰余金         | 1,964  |
| 関係会社株式    | 6      | 資本準備金         | 1,443  |
| 出資        | 0      | その他資本剰余金      | 521    |
| 関係会社長期貸付金 | 1,720  | 利益剰余金         | △4,096 |
| その他の      | 100    | その他利益剰余金      | △4,096 |
| 貸倒引当金     | △2     | 繰越利益剰余金       | △4,096 |
|           |        | 自己株式          | △338   |
|           |        | 評価・換算差額等      | 2      |
|           |        | その他有価証券評価差額金  | 2      |
| 資産合計      | 11,096 | 純資産合計         | 1,381  |
|           |        | 負債純資産合計       | 11,096 |

# 損益計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位:百万円)

| 科 目                         | 金 額          |
|-----------------------------|--------------|
| 売 上 高                       | 14,903       |
| 売 上 原 価                     | 10,383       |
| <b>売 上 総 利 益</b>            | <b>4,520</b> |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         | 4,197        |
| <b>営 業 利 益</b>              | <b>322</b>   |
| 営 業 外 収 益                   |              |
| 受 取 利 息                     | 1            |
| 受 取 貸 料                     | 10           |
| 為 替 差 益                     | 6            |
| 受 取 補 償 金                   | 4            |
| そ の 他                       | 17           |
|                             | 40           |
| 営 業 外 費 用                   |              |
| 支 払 利 息                     | 21           |
| 手 形 売 却 損                   | 5            |
| 売 掛 債 権 譲 渡 損               | 8            |
| 株 式 交 付 損                   | 6            |
| そ の 他                       | 4            |
|                             | 45           |
| <b>経 常 利 益</b>              | <b>317</b>   |
| 特 別 利 益                     |              |
| 固 定 資 産 売 却 益               | 0            |
| 特 別 損 失                     |              |
| 固 定 資 産 除 却 損               | 0            |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損           | 7            |
| 関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額 | 6            |
|                             | 13           |
| <b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>      | <b>304</b>   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税       | 62           |
| 法 人 税 等 調 整 額               | △0           |
| <b>当 期 純 利 益</b>            | <b>243</b>   |

# 株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 資本金                         | 株主資本  |              |          |        |
|-----------------------------|-------|--------------|----------|--------|
|                             | 資本剰余金 |              | 利益剰余金    |        |
|                             | 資本準備金 | その他<br>資本剰余金 | その他利益剰余金 |        |
|                             |       |              | 繰越利益剰余金  |        |
| 当期首残高                       | 3,470 | 1,063        | 521      | △4,339 |
| 事業年度中の変動額                   |       |              |          |        |
| 新株の発行                       | 380   | 379          |          |        |
| 当期純利益                       |       |              |          | 243    |
| 自己株式の取得                     |       |              |          |        |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |       |              |          |        |
| 事業年度中の変動額合計                 | 380   | 379          | —        | 243    |
| 当期末残高                       | 3,850 | 1,443        | 521      | △4,096 |

| 自己株式                        | 株主資本   |                  | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|-----------------------------|--------|------------------|----------|-------|
|                             | 株主資本合計 | その他有価証券<br>評価差額金 |          |       |
| 当期首残高                       | △338   | 376              | 1        | 378   |
| 事業年度中の変動額                   |        |                  |          |       |
| 新株の発行                       |        | 759              |          | 759   |
| 当期純利益                       |        | 243              |          | 243   |
| 自己株式の取得                     | △0     | △0               |          | △0    |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |        |                  | 0        | 0     |
| 事業年度中の変動額合計                 | △0     | 1,002            | 0        | 1,003 |
| 当期末残高                       | △338   | 1,379            | 2        | 1,381 |

## 個別注記表

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および以下の個別注記表の記載金額は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

### 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

①子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

①製品・仕掛品 総平均法

②商品・原材料・貯蔵品 移動平均法

③未成工事支出金 個別法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物 定額法

建物以外の有形固定資産 定率法

(ただし、2016年4月1日以降取得した構築物については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～57年

機械及び装置 7～17年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### (3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(ただし、残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

### 3. 重要な引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

使用者および使用者兼務役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担に属する金額を計上しております。

#### (3) 製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用の発生見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (6) 関係会社事業損失引当金

債務超過の解消に長期間を要すると判断される関係会社の損失に備えるため、当該関係会社の債務超過相当額を計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 重要な収益および費用の計上基準

当社は収益認識会計基準等を適用しており、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

主要な事業における主な履行義務の内容および収益を認識する通常の時点については、連結注記表「収益認識に関する注記」に記載のとおりであります。

ファイナンス・リース取引に係る収益および費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

#### (2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### 5. 会計方針の変更に関する注記

#### (「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

#### 貸借対照表に関する注記

|                                                 |           |
|-------------------------------------------------|-----------|
| 1. 関係会社に対する短期金銭債権                               | 296百万円    |
| 短期金銭債務                                          | 243百万円    |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額                               | 11,310百万円 |
| 3. 担保提供資産および担保付債務                               |           |
| (1)銀行の担保に供している資産は次のとおりであります。                    |           |
| 有形固定資産                                          | 1,494百万円  |
| (2)上記に対応する債務は次のとおりであります。                        |           |
| 長期借入金                                           | 140百万円    |
| (1年内返済予定を含む)                                    |           |
| 短期借入金                                           | 1,200百万円  |
| 割引手形                                            | 360百万円    |
| 4. 圧縮記帳                                         |           |
| 国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額は、建物1百万円、機械及び装置7百万円であります。 |           |
| 5. 受取手形割引残高                                     | 376百万円    |
| 6. 保証債務                                         |           |
| 下記の関係会社の信用状(L/C)に対する保証債務                        |           |
| N&I ASIA PTE LTD.                               | 22百万円     |

#### 損益計算書に関する注記

|           |            |        |
|-----------|------------|--------|
| 関係会社との取引高 | 営業取引による取引高 |        |
|           | 営業収益       | 434百万円 |
|           | 営業費用       | 467百万円 |
|           | 営業取引以外の取引高 | 3百万円   |

#### 株主資本等変動計算書に関する注記

##### 自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：株)

| 株式の種類 | 当事業年度期首<br>株式数 | 当事業年度<br>増加株式数 | 当事業年度<br>減少株式数 | 当事業年度末<br>株式数 |
|-------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式  | 864,826        | 214            | —              | 865,040       |

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

|             |           |
|-------------|-----------|
| 賞与引当金       | 53百万円     |
| 製品保証引当金     | 14百万円     |
| 会員権評価損      | 0百万円      |
| 減損損失        | 6百万円      |
| 退職給付引当金     | 387百万円    |
| 貸倒引当金       | 1百万円      |
| 棚卸資産有税処理額   | 80百万円     |
| 役員退職慰労引当金   | 30百万円     |
| 資産除去債務      | 24百万円     |
| 繰越欠損金       | 255百万円    |
| 関係会社株式評価損   | 271百万円    |
| 関係会社事業損失引当金 | 548百万円    |
| その他         | 40百万円     |
| 小計          | 1,713百万円  |
| 評価性引当額      | △1,713百万円 |
| 繰延税金資産の合計   | 一百万円      |

### 繰延税金負債

|              |      |
|--------------|------|
| その他有価証券評価差額金 | 0百万円 |
| 建物(資産除去債務)   | 2百万円 |
| 繰延税金負債の合計    | 2百万円 |
| 繰延税金負債の純額    | 2百万円 |

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社および法人主要株主等

| 種類       | 会社等の名称または氏名 | 所在地    | 資本金または出資金 | 事業の内容または職業                            | 議決権等の所有(被所有)割合              | 関連当事者との関係              | 取引の内容          | 取引金額(百万円) | 科目  | 期末残高(百万円) |
|----------|-------------|--------|-----------|---------------------------------------|-----------------------------|------------------------|----------------|-----------|-----|-----------|
| 主要株主(法人) | 三谷産業株式会社    | 石川県金沢市 | 4,808百万円  | 情報システム、樹脂・エレクトロニクス、化学品の販売、空調設備工事の設計施工 | 被所有直接<br>10.14%<br>[37.10%] | 製品の販売、原材料の仕入等<br>役員の兼任 | 原材料の仕入<br>(注)1 | 291       | 買掛金 | 137       |

- (注) 1. 材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。  
 2. 議決権等の被所有割合の[ ]内は緊密な者の所有割合で外数であります。  
 3. 取引金額は消費税等抜き、期末残高は消費税等を含めて記載しております。

### 2. 子会社等

| 種類  | 会社等の名称または氏名     | 所在地    | 資本金または出資金 | 事業の内容または職業 | 議決権等の所有(被所有)割合  | 関連当事者との関係      | 取引の内容          | 取引金額(百万円) | 科目                | 期末残高(百万円) |
|-----|-----------------|--------|-----------|------------|-----------------|----------------|----------------|-----------|-------------------|-----------|
| 子会社 | ニッコーロジスティクス株式会社 | 石川県白山市 | 1百万円      | 当社物流業務     | 所有直接<br>100.00% | 資金の援助<br>役員の兼任 | 利息の受取<br>(注)1  | 1         | 関係会社<br>長期<br>貸付金 | 1,720     |
|     |                 |        |           |            |                 |                | CMS預け金<br>(注)2 | 1         | 預け金               | 187       |

- (注) 1. ニッコーロジスティクス株式会社に対する資金の貸付については、同社の財政状態および利益水準を勘案して利率を決定しております。なお、担保は受け入れておりません。  
 2. ニッコーロジスティクス株式会社に対する資金の預託については、グループ内の資金需要に応じたキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)と同等の取扱いをしており、無利息で預託しております。なお、取引の実態を明瞭に開示するため、CMS預け金の取引金額は純額で表示しております。

### 3. 役員等

| 種類                           | 会社等の名称または氏名        | 所在地     | 資本金または出資金 | 事業の内容または職業     | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係  | 取引の内容     | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|------------------------------|--------------------|---------|-----------|----------------|----------------|------------|-----------|-----------|----|-----------|
| 役員および主要株主                    | 三谷 充               | —       | —         | 当社取締役会長        | 被所有直接 30.24%   | 増資の引受      | 増資の引受(注)1 | 399       | —  | —         |
|                              |                    |         |           |                |                |            | 資金の返済     | 400       | —  | —         |
|                              |                    |         |           |                |                |            | 利息の支払(注)2 | 2         | —  | —         |
| 役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | 株式会社三谷サービスエンジン(注)3 | 石川県野々市市 | 42百万円     | ガリソンストンド、飲食店経営 | 被所有直接 2.58%    | 役員の兼任増資の引受 | 増資の引受(注)1 | 99        | —  | —         |

- (注) 1. 第三者割当増資を1株134円で発行したものです。  
 2. 借入金利は、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。  
 3. 株式会社三谷サービスエンジンは、当社役員三谷充氏が議決権の96.7%を所有しております。

#### 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 47円68銭  
 2. 1株当たり当期純利益 9円18銭

#### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

ニッコー株式会社  
取締役会 御中

2025年5月15日

有限責任 あづき監査法人

北陸事務所

|                    |             |
|--------------------|-------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 猪俣 雅弘 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 渉 孝良  |

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ニッコー株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッコー株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2025年5月15日

ニッコ一株式会社

取締役会 御中

有限責任 あづさ監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員 猪俣 雅弘  
業務執行社員  
指定有限責任社員 渉 孝良  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ニッコ一株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第100期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象には、その他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告

## 監査報告書

当監査役会は、2024年4月1日から2025年3月31日までの第100期事業年度の取締役の職務の執行について、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の使用者等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
- ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用者等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において、業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が、法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するためには必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役および使用者等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- ③会計監査人と意思疎通を図り、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人から監査の計画および職務の執行状況とその結果について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、会計監査人の監査の方法および結果の相当性を検討いたしました。

以上の方に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表)およびその附属明細書ならびに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表)について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あづさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あづさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

2025年5月16日

ニッコー株式会社 監査役会

|       |       |   |
|-------|-------|---|
| 常勤監査役 | 吉田 伸  | 印 |
| 社外監査役 | 松田 均  | 印 |
| 社外監査役 | 村瀬 孝子 | 印 |
| 社外監査役 | 小杉 俊哉 | 印 |

以上

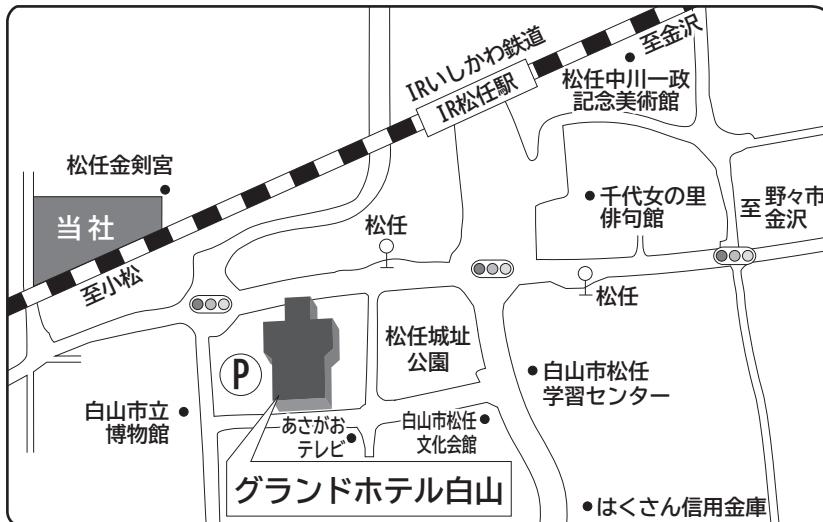
## 会場ご案内図

会場 石川県白山市西新町152番地7

「グランドホテル白山」

2階 グローリーホール

TEL (076)274-0001



**[電車]** IRいしかわ鉄道「松任駅」南口下車、徒歩約3分。

**[バス]** 北陸鉄道バス「松任」経由の路線バスをご利用ください。  
「松任」バス停より徒歩約2分。